

IX 国際

1 政策方針決定過程への女性の参画

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定した男女格差を図る指数G G I（ジェンダーギャップ指数*）では、2015年日本は145か国中101位であり、特に経済及び政治の分野において、遅れが目立っています。

就業の分野では、就業者の女性割合は他国と比べほぼ同じ水準ですが、管理的職業従事者の女性割合は、他国が3～4割に対し、日本と韓国は1割程度に留まっています。

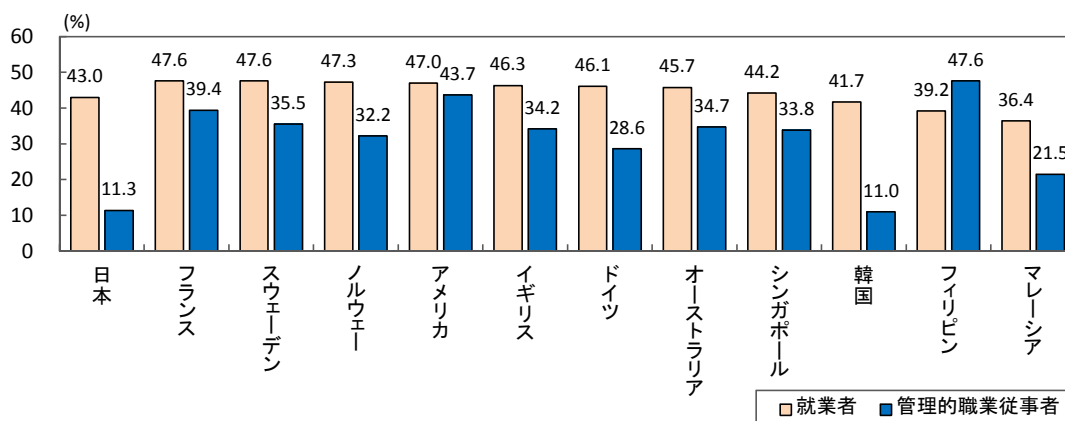
図表91 ジェンダーギャップ指数

| 2015年の順位 | 国名 | 総合スコア | 経済 | 教育 | 健康 | 政治 | 2014年の順位 |
|----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 1 | アイスランド | 0.8810 | 0.8360 | 1.0000 | 0.9700 | 0.7190 | 1 |
| 2 | ノルウェー | 0.8500 | 0.8680 | 1.0000 | 0.9740 | 0.5590 | 3 |
| 3 | フィンランド | 0.8500 | 0.8150 | 1.0000 | 0.9800 | 0.6070 | 2 |
| 4 | スウェーデン | 0.8230 | 0.8360 | 0.9960 | 0.9740 | 0.4860 | 4 |
| 5 | アイルランド | 0.8070 | 0.7770 | 0.9980 | 0.9790 | 0.4740 | 8 |
| 6 | ルワンダ | 0.7940 | 0.8080 | 0.9440 | 0.9720 | 0.4520 | 7 |
| 7 | フィリピン | 0.7900 | 0.7990 | 1.0000 | 0.9800 | 0.3820 | 9 |
| 8 | スイス | 0.7850 | 0.7980 | 0.9930 | 0.9740 | 0.3760 | 11 |
| 9 | スロベニア | 0.7840 | 0.7780 | 1.0000 | 0.9730 | 0.3850 | 23 |
| 10 | ニュージーランド | 0.7820 | 0.7680 | 1.0000 | 0.9700 | 0.3900 | 13 |
| 11 | ドイツ | 0.7790 | 0.7370 | 0.9870 | 0.9790 | 0.4130 | 12 |
| 15 | フランス | 0.7610 | 0.6990 | 1.0000 | 0.9800 | 0.3650 | 16 |
| 18 | イギリス | 0.7580 | 0.7240 | 1.0000 | 0.9740 | 0.3350 | 26 |
| 28 | アメリカ | 0.7400 | 0.8260 | 0.9990 | 0.9750 | 0.1620 | 20 |
| 36 | オーストラリア | 0.7330 | 0.7660 | 1.0000 | 0.9740 | 0.1930 | 24 |
| 37 | オーストリア | 0.7330 | 0.7050 | 1.0000 | 0.9800 | 0.2460 | 36 |
| 54 | シンガポール | 0.7110 | 0.8140 | 0.9450 | 0.9670 | 0.1190 | 59 |
| 91 | 中国 | 0.6820 | 0.6570 | 0.9880 | 0.9190 | 0.1620 | 87 |
| 101 | 日本 | 0.6700 | 0.6110 | 0.9880 | 0.9790 | 0.1030 | 104 |
| 115 | 韓国 | 0.6510 | 0.5570 | 0.9650 | 0.9730 | 0.1070 | 117 |

資料出所:世界経済フォーラム「The Gender Gap Report 2015」

* 経済分野, 教育分野, 健康分野及び政治分野のデータから作成され, 0が完全不平等, 1が完全平等を意味する。

図表92 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合



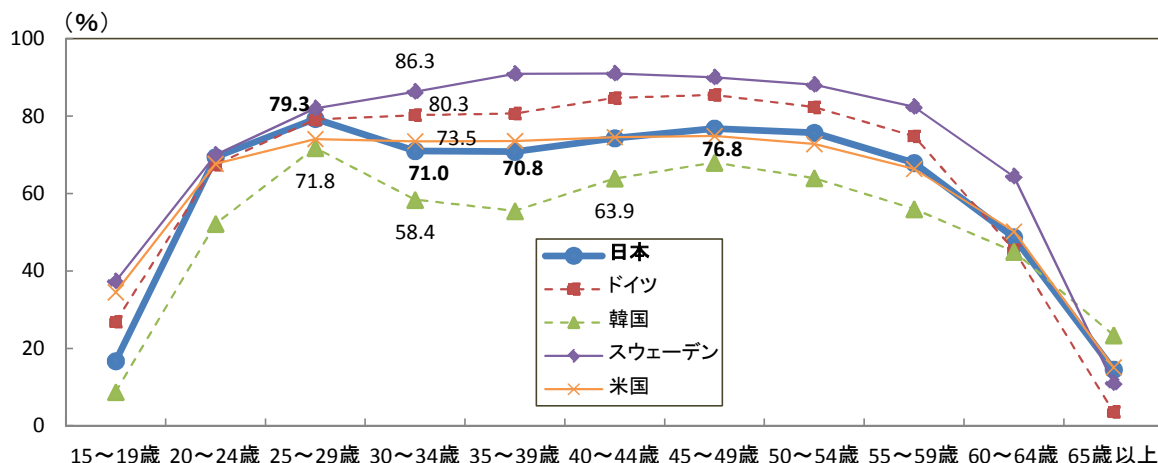
資料出所:内閣府「男女共同参画白書」(平成27年6月)

- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成26年), 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」より作成。
 2. 日本は平成26年度, その他の国は2012(平成24)年のデータ。
 3. 総務省「労働力調査」では, 「管理的職業従事者」とは, 就業者のうち, 会社役員, 企業の課長相当職以上, 管理的公務員等をいう。また, 「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

2 就業の分野における男女共同参画

日本では依然として結婚、出産、子育て期に就業を中断する女性が多くおり、これをいわゆる「M字カーブ*」といいます。同様のM字カーブが見られる国は韓国以外にはありません。

図表93 女性の年齢階級別労働力率の国際比較



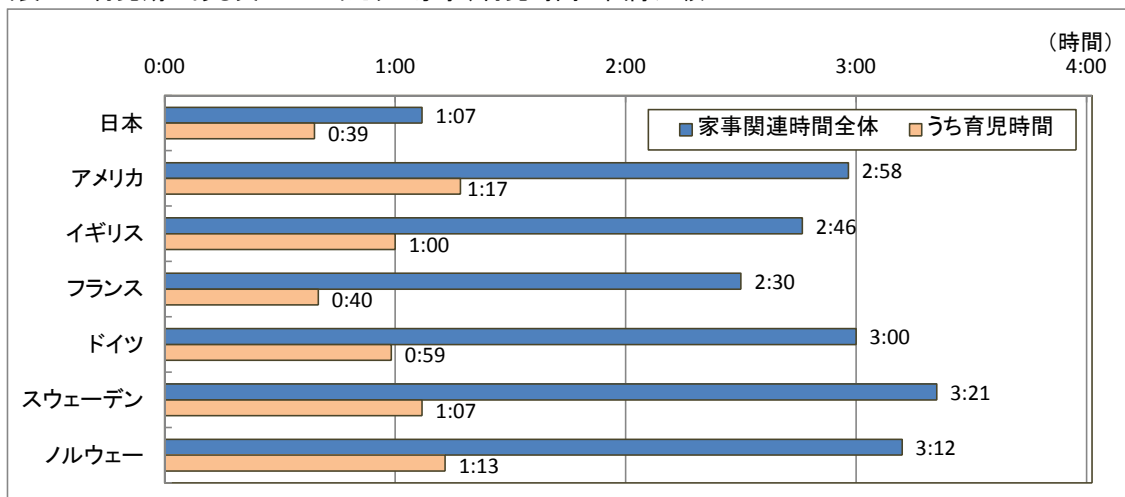
資料出所:内閣府男女共同参画局(平成27年6月)

- (備考) 1. 「労働力率」は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業率)の割合。
 2. 日本は総務省「労働力調査(基本集計)」(平成26年)、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
 3. 日本と米国は2014(平成26)年、その他の国は2013(平成25)年の数値。
 * 日本の女性労働力人口比率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になり、アルファベットのMのような形になる。

3 家庭における男女共同参画

我が国の男性が家事や育児に費やす時間は、世界的にみても最低の水準です。

図表94 育児期にある夫の1日当たりの家事、育児時間の国際比較



資料出所:内閣府男女共同参画局

- (備考) 1. Eurostat「How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men」(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S.「American Time-Use Survey」(2013)及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より作成。
 2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)である。